

土砂災害警戒避難に関わる前兆現象情報検討会

設置趣意書

平成16年には、観測史上最多の10個の台風が上陸し、日本全国各地で土砂災害の被害が発生した。昨年9月には台風14号が日本列島を縦断し、九州を中心に土砂災害により人命、家屋等の被害が発生しました。

このような状況に鑑み、国土交通省では、平成16年度には砂防部により「土砂災害対策検討会」が、また今年度は河川局により「大規模降雨災害対策検討会」が設置され、これらの災害で明らかになった土砂災害に対する警戒避難の問題、課題を検討してきました。その中で実際に避難を判断するためには土砂災害の前兆現象の重要性が再認識されました。これまでも土砂災害に関する前兆現象については示されていましたが、これらは時間的、物理的な裏付けが十分検討されていない現状にあります。

このような背景から、前兆現象に関する現状把握及び課題の整理、活用方策の検討をすることにより、市町村、住民等の土砂災害に対する警戒避難の実施の円滑化を図りたいと考えております。

そのために、土砂災害、災害社会学、防災教育等に関する学識経験者並びに行政関係者から構成される「土砂災害警戒避難に関わる前兆現象情報検討会」を国土交通省河川局砂防部砂防計画課と（財）砂防・地すべり技術センターが共同で事務局となり下記の通り設置いたします。

土砂災害警戒避難に関わる前兆現象情報検討会

委員名簿

委員長	土屋 智	静岡大学農学教授
委員	石川 芳治	東京農工大学大学院共生科学技術研究部教授
委員	北 俊夫	岐阜大学教育学部教授
委員	中森 広道	日本大文理学部助教授
委員	桧垣 大助	弘前大学農学生命科学部教授
委員	村上 隆博	神奈川県県土整備部砂防海岸課長

敬称略、五十音順

事務局

国土交通省河川局砂防部砂防計画課
(財)砂防・地すべり技術センター

土砂災害警戒避難に関わる前兆現象情報検討会

課題 (検討に至った経緯)

土砂災害による人的被害

- ・平成16年度梅雨前線、台風等 (死者・行方不明者62名)
- ・平成17年台風14号等 (死者・行方不明者30名)

課題

- ・多くの市町村で避難勧告が発令されていない
- ・住民の自主避難があまりなされていない

大規模降雨災害対策検討会
土砂災害分科会

前兆現象情報の活用が有効
避難勧告等の判断基準
住民の自主避難等の判断基準

土砂災害警戒避難に関わる前兆現象情報検討会

第1回 平成18年2月17日
第2回 平成18年3月17日

想定される成果

検討内容

(1)前兆現象の分析

土砂災害発生プロセスと前兆現象
前兆現象と土砂災害発生の切迫性
情報収集伝達

(2)前兆現象の活用の検討

前兆現象の地域防災計画への活用
前兆現象に関する知識普及

検討会メンバー

石川芳治 (砂防学 東京農工大学農学部教授)
北 俊夫 (教育学 岐阜大学教育学部教授)
土屋 智 (砂防学 静岡大学農学部教授)
中森広道 (災害社会学 日本大学文理学部助教授)
桧垣大助 (砂防学 弘前大学農学部教授)
村上隆博 (防災行政 神奈川県県土整備部
砂防海岸課長) (委員名 五十音順)

- (1)前兆現象の分析
避難勧告等の基準となる前兆現象の提案
前兆現象に係る情報収集伝達
- (2)前兆現象の活用
市町村地域防災計画への活用
・避難勧告等の発令基準
・巡視ポイント(前兆現象の発見)
防災知識の普及
・前兆現象の分かりやすい表現方法
・前兆現象の認識度の向上

行政対応

市町村防災体制への活用について(案)の通知

市町村防災体制への活用(地域防災計画への掲載等)

防災知識普及への活用(住民自主避難。副読本等による啓発)

土砂災害防災訓練等での活用